



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL https://atrae.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,588	-	1,060	-	1,059	-	649	-
2021年9月期	4,464	-	1,010	-	1,005	-	645	-

(注) 包括利益 2022年9月期 644百万円 (-%) 2021年9月期 645百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	24.20	24.08	12.1	15.3	16.1
2021年9月期	24.18	24.01	12.8	15.7	22.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

- (注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の対前期増減率は記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,400	5,926	76.7	210.54
2021年9月期	6,404	5,111	78.6	188.23

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,672百万円 2021年9月期 5,037百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	704	△587	△2	4,949
2021年9月期	1,091	△173	0	4,834

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,150	23.7	1,120	5.7	1,127	6.4	712	9.7	26.41

（注）詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、「添付資料」P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	26,961,200株	2021年9月期	26,779,200株
2022年9月期	18,432株	2021年9月期	18,232株
2022年9月期	26,861,569株	2021年9月期	26,708,885株

（注）2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,336	-	1,106	-	1,107	-	702	-
2021年9月期	4,464	30.1	1,063	45.2	1,061	44.8	706	62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	26.14	26.01
2021年9月期	26.44	26.26

（注）1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年9月期	7,428	6,039	77.9	214.72			
2021年9月期	6,424	5,172	79.4	190.50			

（参考）自己資本 2022年9月期 5,785百万円 2021年9月期 5,097百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月11日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。当日使用する資料を決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の増加や行動制限の緩和等を踏まえて経済・社会活動の再開が進み、景気回復の基調が見られています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安基調の継続など、依然景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、成功報酬型求人メディア「Green」、組織力向上プラットフォーム「Wevox」、ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」、及びプロバスケットボールクラブ「アルティéri千葉」を運営してまいりました。

成功報酬型求人メディア「Green」については、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向が不透明な状況にある中で、求人企業の採用意欲に回復の兆しが見られるようになりました。求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は堅調に推移しております。当社では、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化等、転職市場における「Green」の独自の競争優位性を活かした様々な取り組みを実施しております。

また、「Green」に次ぐ新たな事業として、「Wevox」及び「Yenta」の収益化に力を入れて取り組んでおります。

組織力向上プラットフォーム「Wevox」については、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やし、本書提出日現在の導入企業は2,600社を超えており、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することで、利用企業の組織改善を支援しています。当社では、今後の拡販に向けてプロダクトの更なる向上、カスタマーサクセス体制の充実を図ることが重要と考えております。

ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」については、新型コロナウイルス感染症の拡大により積極的な外出が困難な状況においても、オンラインによる「ビジネスを加速させる出会い」を生み出し、ユーザー数が順調に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,588,053千円、営業利益は1,060,544千円、経常利益は1,059,276千円、親会社株主に帰属する当期純利益は649,966千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(People Tech事業)

成功報酬型求人メディア「Green」については、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向が不透明な状況にある中で求人企業の採用意欲に回復の兆しが見られ、当連結会計年度の入社人数は4,791人（前年同期比33.7%増）となりました。組織力向上プラットフォーム「Wevox」については、大手企業への導入が着実に進み、幅広い業種・業界にサービスの提供を行っております。

以上の結果、People Tech事業の売上高は6,336,793千円、セグメント利益は1,106,509千円となりました。なお「Green」の売上高は4,822,575千円、「Wevox」の売上高は1,410,309千円であります。

(Sports Tech事業)

当社は、2020年7月に100%子会社である株式会社アルティériを設立いたしました。当連結会計年度はB3リーグ2021-22シーズンに「アルティéri千葉」として参入し、プロバスケットボールクラブの運営等を進めてまいりました。以上の結果、Sports Tech事業の売上高は806,509千円、セグメント損失は48,364千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,400,069千円となり、前連結会計年度末と比べて995,217千円増加しました。これは主に、投資有価証券が518,649千円、繰延税金資産が139,987千円、現金及び預金が114,774千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は1,473,371千円となり、前連結会計年度末と比べて180,232千円増加しました。これは主に、未払法人税等が121,100千円、未払金が107,313千円減少したものの、契約負債が411,725千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は5,926,697千円となり、前連結会計年度末と比べて814,985千円増加しました。これは主に、新収益認識基準の適用により、期首の利益剰余金残高が224,743千円減少したものの、資本金が107,775千円、資本剰余金が107,775千円増加したことに加えて親会社株主に帰属する当期純利益649,966千円を計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,949,761千円となり、前連結会計年度末と比べて114,774千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、704,683千円（前連結会計年度は1,091,757千円の収入）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,028,257千円、契約負債の増加額87,794千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額532,085千円、未払金の減少額106,739千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、587,878千円（前連結会計年度は173,938千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出599,878千円、有形固定資産の取得による支出24,577千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、2,030千円の支出（前連結会計年度は540千円の収入）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出2,750千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2023年9月期の連結業績予想につきましては、People Tech事業の売上高は、Greenが5,625,000千円、Wevoxが2,100,000千円、新規事業が105,000千円、Sports Tech事業の売上高は320,000千円、連結売上高は合計8,150,000千円を予想しております。連結営業利益は、People Tech事業においては、Greenの成長を加速させるための広告宣伝投資、Wevoxのカスタマーサクセス強化を中心とした人材採用、Sports Tech事業においては、B1リーグ昇格を目指し、規律をもった投資を予定していることから、1,120,000千円を予想しております。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,834,986	4,949,761
売掛金	643,439	689,122
商品	—	6,289
その他	65,574	150,818
貸倒引当金	△5,800	△3,121
流動資産合計	5,538,199	5,792,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,247	186,247
工具、器具及び備品	100,994	124,997
リース資産	16,227	19,866
減価償却累計額	△54,219	△90,132
有形固定資産合計	249,250	240,979
無形固定資産		
ソフトウェア	6,966	2,477
無形固定資産合計	6,966	2,477
投資その他の資産		
投資有価証券	349,527	868,177
繰延税金資産	159,104	299,092
その他	101,802	196,472
投資その他の資産合計	610,434	1,363,741
固定資産合計	866,651	1,607,198
資産合計	6,404,851	7,400,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,328	25,258
リース債務	2,426	3,300
未払金	736,525	629,211
未払法人税等	342,111	221,010
未払消費税等	97,383	82,997
契約負債	—	411,725
売上返金引当金	830	—
その他	89,969	76,302
流動負債合計	1,273,575	1,449,807
固定負債		
リース債務	15,174	15,568
繰延税金負債	4,389	7,996
固定負債合計	19,564	23,564
負債合計	1,293,139	1,473,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,123,688	1,231,463
資本剰余金	1,109,688	1,217,463
利益剰余金	2,804,757	3,229,980
自己株式	△790	△790
株主資本合計	5,037,345	5,678,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△5,649
その他の包括利益累計額合計	—	△5,649
新株予約権	74,366	254,229
純資産合計	5,111,711	5,926,697
負債純資産合計	6,404,851	7,400,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,464,211	6,588,053
売上原価	78,173	609,902
売上総利益	4,386,038	5,978,150
販売費及び一般管理費	3,375,134	4,917,605
営業利益	1,010,904	1,060,544
営業外収益		
受取利息	65	60
経営指導料	—	4,000
助成金収入	—	4,665
雑収入	175	215
営業外収益合計	240	8,941
営業外費用		
支払利息	—	619
支払手数料	1,311	2,615
投資事業組合運用損	3,883	3,065
為替差損	—	3,903
雑損失	81	6
営業外費用合計	5,276	10,210
経常利益	1,005,868	1,059,276
特別損失		
投資有価証券売却損	—	31,018
特別損失合計	—	31,018
税金等調整前当期純利益	1,005,868	1,028,257
法人税、住民税及び事業税	425,942	412,990
法人税等調整額	△65,795	△34,699
法人税等合計	360,147	378,291
当期純利益	645,720	649,966
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	645,720	649,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	645,720	649,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,649
その他の包括利益合計	—	△5,649
包括利益	645,720	644,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,720	644,316
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,123,418	1,109,418	2,159,037	△790	4,391,084	—	4,391,084
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	270	270			540		540
親会社株主に帰属する当期純利益			645,720		645,720		645,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						74,366	74,366
当期変動額合計	270	270	645,720	—	646,260	74,366	720,627
当期末残高	1,123,688	1,109,688	2,804,757	△790	5,037,345	74,366	5,111,711

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,123,688	1,109,688	2,804,757	△790	5,037,345
会計方針の変更による 累積的影響額			△224,743		△224,743
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,123,688	1,109,688	2,580,014	△790	4,812,601
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)	360	360			720
譲渡制限付株式報酬	107,415	107,415			214,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			649,966		649,966
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	107,775	107,775	649,966	—	865,516
当期末残高	1,231,463	1,217,463	3,229,980	△790	5,678,118

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	74,366	5,111,711
会計方針の変更による 累積的影響額				△224,743
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	74,366	4,886,968
当期変動額				
新株の発行 (新株予約 権の行使)				720
譲渡制限付株式報酬				214,830
親会社株主に帰属する 当期純利益				649,966
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,649	△5,649	179,862	174,212
当期変動額合計	△5,649	△5,649	179,862	1,039,728
当期末残高	△5,649	△5,649	254,229	5,926,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005,868	1,028,257
減価償却費	35,285	40,402
株式報酬費用	74,366	179,862
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	31,018
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,883	3,065
受取利息	△65	△60
支払利息	—	619
支払手数料	1,311	2,615
助成金収入	—	△4,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△382,518	△45,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,172	△2,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△6,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,589	20,930
未払金の増減額 (△は減少)	454,967	△106,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,809	△14,007
契約負債の増減額 (△は減少)	—	87,794
その他資産の増減額 (△は増加)	12,567	37,339
その他負債の増減額 (△は減少)	41,516	△16,503
小計	1,307,755	1,235,278
利息の受取額	65	60
利息の支払額	—	△619
助成金の受取額	—	4,665
その他の支出	△1,160	△2,615
法人税等の支払額	△214,903	△532,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,757	704,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,319	△24,577
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△599,878
投資有価証券の売却による収入	—	39,001
敷金の差入による支出	△4,618	△2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,938	△587,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	540	720
リース債務の返済による支出	—	△2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	△2,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	918,358	114,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,628	4,834,986
現金及び現金同等物の期末残高	4,834,986	4,949,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、People Tech事業の「Green」の一部について、従来は、契約締結時に一時点で収益認識しておりましたが、契約期間の経過とともに履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は366千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は366千円減少しております。また利益剰余金の当連結会計年度期首残高は224,743千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に、「売上返金引当金」は返金負債として「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、徐々に経済・社会活動の再開が進んでいる状況が見られます。同感染症の拡大や収束時期に関しては依然として不確定要素が多いものの、現時点において、当社グループの業績等に重要な影響を与えるものではないとの仮定の上、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社を基礎とした事業別のセグメントで構成されており、「People Tech事業」、「Sports Tech事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「People Tech事業」は、成功報酬型求人メディア「Green」、組織力向上プラットフォーム「Wevox」及びビジネス版マッチングアプリ「Yenta」等のサービスを提供しております。

「Sports Tech事業」は、プロバスケットボールクラブ「アルティアリー千葉」の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件と同様に決定しております。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「People Tech事業」の売上高が366千円減少し、セグメント利益が366千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	People Tech事業	Sports Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,464,211	—	4,464,211	—	4,464,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	26,471	26,871	△26,871	—
計	4,464,611	26,471	4,491,083	△26,871	4,464,211
セグメント利益又は損失 (△)	1,063,601	△55,920	1,007,680	3,223	1,010,904
セグメント資産	5,474,168	1,022,653	6,496,821	△91,970	6,404,851
セグメント負債	1,251,880	133,229	1,385,109	△91,970	1,293,139
その他の項目					
減価償却費	35,008	276	35,285	—	35,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,620	21,892	35,513	—	35,513

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額3,223千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△91,970千円は、セグメント間の債権の相殺消去であります。

- (3) セグメント負債の調整額△91,970千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	People Tech事業	Sports Tech事業	計		
財またはサービスの事業別					
Green	4,822,575	—	4,822,575	—	4,822,575
Wevox	1,410,309	—	1,410,309	—	1,410,309
新規事業	103,908	806,509	910,418	△555,249	355,168
計	6,336,793	806,509	7,143,303	△555,249	6,588,053
売上高					
外部顧客への売上高	6,336,793	251,259	6,588,053	—	6,588,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	555,249	555,249	△555,249	—
計	6,336,793	806,509	7,143,303	△555,249	6,588,053
セグメント利益又は損失(△)	1,106,509	△48,364	1,058,144	2,400	1,060,544
セグメント資産	6,478,602	1,095,989	7,574,591	△174,522	7,400,069
セグメント負債	1,389,265	258,629	1,647,894	△174,522	1,473,371
その他の項目					
減価償却費	32,187	8,215	40,402	—	40,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,140	20,501	27,642	—	27,642

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,400千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△174,522千円は、セグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△174,522千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	188.23円	210.54円
1株当たり当期純利益	24.18円	24.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.01円	24.08円

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	645,720	649,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	645,720	649,966
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,708,885	26,861,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	185,121	133,153
(うち新株予約権 (株))	(185,121)	(133,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2022年1月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権新株予約権の数 1,952個 (普通株式 195,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。